

R 元年度第 1 回物部川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和元年 8 月 28 日（水）13:30～16:00

場所：香美農林合同庁舎 1 階 大会議室

出席：委員 18 名中、15 名が出席（代理出席 1 名含む）

議事：（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

（2）物部川地域アクションプラン 実行 3 年半の取り組みの総括について

（3）その他

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし。

（2）物部川地域アクションプラン 実行 3 年半の取り組みの総括について

(No.14 シイラ等の加工商材活用)

(杉村委員)

毎年シイラの納入数量が増えてきているとのことだが、地元の漁協だけでなく全国から取り寄せているのか。

(土居地域産業振興監)

地元の手結漁協で揚がったシイラである。

(杉村委員)

シイラが不足することはないのか。

(田内委員代理)

元々獲れ過ぎるほどで、そのために市場価格が非常に安かった。加工事業を始め、魚価も一定安定してきたことや県漁協となり販路拡大を進めていったことにより、販売額は順調に伸びている。

(No. 1 ニラの産地力強化「日本一のニラ産地の維持・拡大へ向けた仕組みづくり」)

(近藤委員)

以前は農業をやりたくてもやれる場所が不足していたが、目標を達成するために必要な農地は確保されているか。

(土居地域産業振興監)

県農業振興センターと JA 高知県が一緒になり、農地も一定確保しながら新規就農者や農地の拡大を図りたい方に紹介し、栽培面積をこれ以上減らさないよう取り組みを進めている。

(No. 1 ニラの産地力強化「日本一のニラ産地の維持・拡大へ向けた仕組みづくり」) 及び

(No. 2 南国市の園芸基幹品目シシトウの振興)

(山本委員)

国や県の補助金を投入して生産しようとしているが、投資に対して売上が実質プラスにつながる見通しがあるのか。

(土居地域産業振興監)

環境制御技術やオランダ式ハウスの導入といった新たな投資をし、生産量を上げる取り組みにより収量が増え、投資に見合う成果が出つつある。一方、収穫時期の人手不足という課題が生じている。

今後、収穫時期に労働力を確保し、穫れた作物を販売して投資を回収していく流れをしっかりと作っていく。

(徳久委員)

JA 高知県ではオランダ式ハウスで栽培をしており、炭酸ガスの施用により収量は伸びている。ただし、炭酸ガスを発生させるための灯油に結構な経費がかかる。補助金を活用しても、個人農家がオランダ式ハウス園芸をやると費用対効果を出すのは厳しい印象。ただし、高軒高ではない次世代ハウスであれば、農業経営はできるかと思う。

(No. 16 ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地活性化プロジェクト)

(丸岡委員)

ものづくりサポートセンターが整備される場所にある交差点が非常に狭いが、問題ないのか。

(平山座長)

道路も併せて整備する計画であるため、問題ない。

(山本委員)

「今後の方向性」にある関係団体について、インバウンドなどの誘客の観点から南国市観光協会も加えていただきたい。

(No. 23 広域観光の取組の推進)

(山本委員)

香美市では、クルーズ客船のオプションツアーの一環として、フラフを活用した体験を企画し、誘客に成功している。物部川エリアにおけるインバウンド推進にあたり、このような取り組みを南国市、香南市にも広げていく必要があると思うが、物部川 DMO 協議会としてどのように取り組むのか。

(古川委員)

大学生と民間企業が連携し、地域の産業を体験する旅行商品の企画に取り組み、実施に向けて進めているところ。観光協会や商工会を始め、地域一丸となってお客様を受け入れる態勢を作っていくために連携を図っていきたい。

(No. 26 三宝山プロジェクト)

(山本委員)

三宝山は香南市だけでなく南国市、香美市も眺望できる。物部川 DMO 協議会も参画し、取り組んだ方がスムーズではないか。

(土居地域産業振興監)

今、地元企業が計画づくりを行っている。周辺施設との連携も含めて進めていきたいと思っている。案が固まれば物部川 DMO 協議会や観光協会とも連携していきたい。

(その他)

(寺村委員)

県下全体で労働力が不足していると思うが、労働力の確保はどのように地域アクションプランと連動させるのか。

(竹村計画推進課課長補佐)

平成 30 年度にバージョンアップを行った第 3 期産業振興計画 ver. 3 において、担い手確保策の抜本強化を産業振興計画全体の柱として位置づけている。移住、起業、省力化・効率化など様々な取り組みで担い手の不足に対応しようとしており、地域アクションプランに関しても、これらの取り組みをベースに担い手確保に取り組んでいこうとしている。

(以上)